



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 19日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559

本社所在都道府県

(URL <http://www.zeria.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 伊部 幸顕

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 森山 茂

TEL (03) 3661 - 1039

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	54,718	3.2	1,506	26.3	1,562	14.0
16年 3月期	52,999	1.7	1,192	54.2	1,817	28.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%	%	%	
17年 3月期	1,318	0.5	30.24	-	-	4.7	3.2	2.9			
16年 3月期	1,312	29.6	28.66	-	-	4.5	3.9	3.4			

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 43,601,148株 16年 3月期 45,800,096株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	16.00	8.00	8.00	689	52.9	2.5
16年 3月期	16.00	8.00	8.00	722	55.8	2.5

(注)17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年 3月期	52,704		27,199		51.6		640.31	
16年 3月期	45,950		28,881		62.9		644.72	

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 42,478,846株 16年 3月期 44,796,658株

期末自己株式数 17年 3月期 5,811,327株 16年 3月期 3,493,515株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	28,000	850	650	8.00	-	-
通期	57,000	1,900	1,400	-	8.00	16.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 32円57銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(百万円未満切捨表示)

科目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資 産 の 部)					
流動資産	24,335	46.2	24,527	53.4	191
1.現金及び預金	1,968		1,419		548
2.受取手形	968		1,227		259
3.売掛金	15,670		16,197		527
4.商品	1,284		873		411
5.製品	1,350		1,182		167
6.半製品	33		73		39
7.原材料	577		718		140
8.未着品	47		68		21
9.仕掛品	182		324		141
10.貯蔵品	416		423		6
11.前渡金	662		571		91
12.前払費用	105		88		16
13.繰延税金資産	822		757		64
14.その他 貸倒引当金	290 46		690 89		399 43
固定資産	28,369	53.8	21,423	46.6	6,946
(1)有形固定資産	13,612	25.8	13,911	30.3	298
1.建物	4,128		4,428		299
2.構築物	210		233		23
3.機械装置	780		771		8
4.車両運搬具	4		5		1
5.工具器具備品	300		281		19
6.土地	8,188		8,188		-
7.建設仮勘定	-		2		2
(2)無形固定資産	1,273	2.4	207	0.4	1,066
1.商標権	647		-		647
2.特許権	297		40		257
3.ソフトウェア	305		143		161
4.その他	22		23		0
(3)投資その他の資産	13,483	25.6	7,304	15.9	6,179
1.投資有価証券	6,370		3,882		2,487
2.関係会社株式	520		520		-
3.出資金	0		706		705
4.破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	88		72		16
5.長期前払費用	4,808		114		4,693
6.繰延税金資産	843		1,172		328
7.敷金保証金	484		532		47
8.その他 貸倒引当金	526 160		447 144		79 15
資産合計	52,704	100.0	45,950	100.0	6,754

(百万円未満切捨表示)

科目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	22,043	41.8	14,389	31.3	7,653
1. 支 払 手 形	3,348		3,439		91
2. 買 掛 金	3,833		3,061		772
3. 短 期 借 入 金	9,620		3,200		6,420
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	352		21		330
5. 未 払 金	1,979		1,788		191
6. 未 払 費 用	327		307		19
7. 未 払 法 人 税 等	611		495		116
8. 未 払 消 費 税 等	94		1		93
9. 預 り 金	48		48		0
10. 賞 与 引 当 金	965		960		4
11. 返 品 調 整 引 当 金	243		265		22
12. 売 上 割 戻 引 当 金	408		410		1
13. そ の 他	210		389		178
固 定 負 債	3,461	6.6	2,679	5.8	782
1. 長 期 借 入 金	1,664		16		1,647
2. 退 職 給 付 引 当 金	1,593		2,456		862
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	203		205		2
4. そ の 他	0		0		-
負 債 合 計	25,505	48.4	17,069	37.1	8,436
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,593	12.5	6,593	14.4	-
資 本 剰 余 金	5,397	10.2	5,397	11.7	-
1. 資 本 準 備 金	5,397		5,397		-
利 益 剰 余 金	20,202	38.3	19,592	42.6	610
1. 利 益 準 備 金	1,648		1,648		-
2. 任 意 積 立 金	16,559		15,959		600
別 途 積 立 金	16,559		15,959		600
3. 当 期 未 処 分 利 益	1,995		1,984		10
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,136	2.2	945	2.1	191
自 己 株 式	6,130	11.6	3,647	7.9	2,483
資 本 合 計	27,199	51.6	28,881	62.9	1,681
負 債 及 び 資 本 合 計	52,704	100.0	45,950	100.0	6,754

(2) 損益計算書

(百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	54,718	100.0	52,999	100.0	1,718
売 上 原 価	26,574	48.5	26,696	50.4	122
返品調整引当金戻入額	22	0.0	152	0.3	129
売 上 総 利 益	28,166	51.5	26,455	49.9	1,710
販売費及び一般管理費	26,660	48.7	25,263	47.7	1,396
営 業 利 益	1,506	2.8	1,192	2.2	313
営 業 外 収 益	592	1.1	691	1.3	99
1. 受 取 利 息	2		0		2
2. 受 取 配 当 金	529		263		265
3. 有 価 証 券 売 却 益	-		107		107
4. 為 替 差 益	-		211		211
5. そ の 他	60		108		48
営 業 外 費 用	536	1.0	66	0.1	469
1. 支 払 利 息	84		39		44
2. コミットメント契約費用	129		-		129
3. 出 資 運 用 損	210		-		210
4. 為 替 差 損	81		-		81
5. そ の 他	29		27		2
経 常 利 益	1,562	2.9	1,817	3.4	254
特 別 利 益	596	1.1	671	1.3	75
1. 固 定 資 産 売 却 益	2		-		2
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	14		21		7
3. 販 売 権 行 使 許 諾 金	-		650		650
4. 退 職 給 付 信 託 設 定 益	579		-		579
特 別 損 失	24	0.1	100	0.2	75
1. 固 定 資 産 売 却 損	0		0		0
2. 固 定 資 産 除 却 損	7		13		6
3. 固 定 資 産 評 価 損	4		-		4
4. 退 職 加 算 金	12		85		72
税 引 前 当 期 純 利 益	2,134	3.9	2,388	4.5	254
法人税、住民税及び事業税	682	1.3	974	1.8	292
法 人 税 等 調 整 額	133	0.2	101	0.2	31
当 期 純 利 益	1,318	2.4	1,312	2.5	5
前 期 繰 越 利 益	1,026		1,036		10
中 間 配 当 額	349		364		14
当 期 未 処 分 利 益	1,995		1,984		10

(3) 利益処分案

(百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	当 期	前 期
		金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		1,995	1,984
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金		339	358
		1株につき 8円	1株につき 8円
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金		600	600
次 期 繰 越 利 益		1,055	1,026

- (注) 1. 平成16年12月10日に 349百万円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。
 2. 利益配当金は、自己株式 5,811,327 株を除いて計算しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ …………… 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・商品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
 - 原材料・半製品 …………… 月別総平均法による原価法
 - 未着品 …………… 個別法による原価法
 - 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 …………… 埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産 …………… 定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - 長期前払費用 …………… 定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 …………… 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (3) 返品調整引当金 …………… 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。
 - (4) 売上割戻引当金 …………… 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して、当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

- (5)退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (6)役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

9. 表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、544百万円であります。

〔追加情報〕

（外形標準課税）

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割80百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

〔注 記 事 項〕

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債		(当 期)	(前 期)
売 掛 金	1,158	百万円	1,005
2. 有形固定資産の減価償却累計額		(当 期)	(前 期)
	16,205	百万円	15,750
3. 担保に供している資産		(当 期)	(前 期)
現金及び預金(定期預金)	125	百万円	125
建 物	1,821	百万円	1,938
構 築 物	116	百万円	132
機 械 装 置	472	百万円	503
車 両 運 搬 具	2	百万円	3
工 具 器 具 備 品	29	百万円	16
土 地	382	百万円	382
計	2,949	百万円	3,101
4. 保 証 債 務		(当 期)	(前 期)
	1,762	百万円	1,715
5. 会社が発行する株式の総数	普通株式	119,860,000	株
発行済株式の総数	普通株式	48,290,173	株
6. 自己株式の保有数	普通株式	5,811,327	株
7. 配当制限			
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額		1,136	百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		(当 期)	(前 期)
販 売 促 進 費	2,280	百万円	2,355
給 料 及 び 手 当	6,085	百万円	6,183
旅 費 交 通 費	1,244	百万円	1,303
賃 借 料	1,101	百万円	1,116
諸 手 数 料	2,962	百万円	3,372
退 職 給 付 費 用	456	百万円	612
減 価 償 却 費	495	百万円	130
賞 与 引 当 金 繰 入 額	744	百万円	747
研 究 開 発 費	6,545	百万円	4,600
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額		(当 期)	(前 期)
	6,545	百万円	4,600
3. 関係会社に係る注記		(当 期)	(前 期)
受 取 配 当 金	483	百万円	247

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当 期	前 期
取得価額相当額	工 具 器 具 備 品	1,511百万円	1,447百万円
	ソ フ ト ウ ェ ア	389百万円	392百万円
	合 計	1,900百万円	1,839百万円
減価償却累計額相当額	工 具 器 具 備 品	821百万円	642百万円
	ソ フ ト ウ ェ ア	260百万円	221百万円
	合 計	1,081百万円	864百万円
期 末 残 高 相 当 額	工 具 器 具 備 品	690百万円	804百万円
	ソ フ ト ウ ェ ア	129百万円	170百万円
	合 計	819百万円	975百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 以 内	366百万円	359百万円
1 年 超	453百万円	615百万円
合 計	819百万円	975百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	397百万円	364百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	397百万円	364百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)
繰延税金資産	
賞 与 引 当 金	392百万円
売 上 割 戻 引 当 金	166百万円
貸 倒 引 当 金	56百万円
退 職 給 付 引 当 金	1,457百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	82百万円
そ の 他	290百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	2,446百万円
繰延税金負債	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	779百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	779百万円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	1,666百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.24%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.30%
住民税均等割等	2.81%
試験研究費特別税額控除	5.16%
その他	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.21%</u>

1 株当たり配当金の内訳

	平成17年3月期			平成16年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通(旧)株式	円 銭 16.00	円 銭 8.00	円 銭 8.00	円 銭 16.00	円 銭 8.00	円 銭 8.00
(内 訳) 記念配当	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -

8. 役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

別紙の通りであります。

(別紙)

平成17年5月19日

各位

住 所 東京都中央区日本橋小舟町10-11
会 社 名 ゼリア新薬工業株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 伊部 幸顕
(コード番号 4559 東証第一部)
問い合わせ先 広報部長 森山 茂
電話 03-3661-1039 FAX 03-3663-4203

役員人事のお知らせ

当社は下記のとおり、役員人事を実施する予定ですので、お知らせいたします。

記

1. 新任役員候補(平成17年6月29日付)

氏 名	新 役 職	旧 職
齋藤 武	常務取締役 研究開発本部長 ライセンス部・外国室担当	常勤顧問
熊井 雅一	取締役 信頼性保証本部長	薬事品質保証部長
森山 茂	取締役 広報部長兼秘書室長	広報部長兼秘書室長
堀 博之	取締役 法務部長	法務部長

2. 昇格(平成17年6月29日付)

氏 名	新 役 職	旧 役 職
長江 晴男	常務取締役 生産物流本部長	取締役 生産物流本部長

3 . 委嘱変更 (平成 17 年 6 月 29 日付)

氏 名	新 役 職	旧 役 職
花田 雅彦	取締役 管理本部長兼経理部長	取締役 経理部長

4 . 退任

1) 平成 17 年 5 月 31 日付

氏 名	新 役 職	旧 役 職
佐々木 耕治		常務取締役 研究開発本部長

2) 平成 17 年 6 月 29 日付

氏 名	新 役 職	旧 役 職
林田 雅博		専務取締役 管理本部長
福山 厚		常務取締役 信頼性保証本部長

以 上

補足資料1
主要製商品売上高 連結

(百万円未満切捨表示)

区 分	期 別	当 期	前 期	増 減 比 %
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
1. 医 薬 品 事 業		56,016	54,210	3.3
(1) 医 療 用 医 薬 品 部 門		33,967	34,487	1.5
マーズレン - S 顆粒・ES錠		8,889	9,244	3.8
アシノンカプセル 75・150		8,541	9,462	9.7
プロマック顆粒 15%		4,138	4,176	0.9
ペオン錠 80		1,678	1,757	4.5
ランデル錠 10・20・40		950	934	1.8
アピテン		928	1,007	7.8
新レシカルボン坐剤		909	917	0.9
アンサー20注		489	515	5.1
その他		7,440	6,472	15.0
(2) ヘ ル ス ケ ア 部 門		22,048	19,722	11.8
コンドロイチン群		3,275	2,524	29.7
ウィズワン群		1,484	1,514	2.0
ヘパリーゼ群		1,378	1,339	3.0
ハイゼリーB		913	940	2.8
新健康習慣群		535	473	13.2
その他		14,461	12,931	11.8
2. そ の 他 の 事 業		192	164	17.0
合 計		56,209	54,375	3.4

新薬パイプラインの状況

国内開発状況

2005.05.19現在

1) 消化器系分野

開発段階	開発番号	開発形態	適応症	作用機序等	備考
申請中	Z-205	自社(導入)	大腸内視鏡前 腸管洗浄剤	腸管洗浄剤	
	Z-103	自社(導入)	胃潰瘍	口腔内崩壊錠	剤型追加
フェーズ	Z-206	自社(導入)	潰瘍性大腸炎	pH依存型放出調節製剤	
フェーズ 準備中	Z-206	自社(導入)	クローン病	pH依存型放出調節製剤	
フェーズ	Z-338	自社	機能性胃腸症	上部消化管運動改善作用	
	Z-103/ プロマック顆粒	自社(導入)	味覚障害	亜鉛補充	効能追加
フェーズ 準備中	Z-501	自社	過敏性腸症候群	ニューロキニン受容体拮抗作用	

2) その他の分野

開発段階	開発番号	開発形態	適応症	作用機序 及び 特長	備考
申請中	ZC-102/ ペオン錠	共同開発 (日本ケミファ)	急性上気道炎	シクロオキシゲナーゼ阻害作用	効能追加
フェーズ 追加試験	Z-100/ アンサー注	自社	子宮頸癌	・免疫調節 ・白血球増加作用 ・好中球機能亢進作用	効能追加

海外開発状況

開発段階	開発番号	開発形態	適応症	作用機序 及び 特長	備考
フェーズ (欧州)	Z-338	自社	機能性胃腸症	上部消化管運動改善作用	
フェーズ (北米)	Z-338	共同開発 (アステラス製薬)	機能性胃腸症	上部消化管運動改善作用	
フェーズ 準備中 (米国)	Z-501	自社	過敏性腸症候群	ニューロキニン受容体拮抗作用	
フェーズ b/ a 準備中 (英国)	Z-360	自社	膵臓癌	ガストリン受容体拮抗作用	